
平成30年度 秋田県県民経済計算

目 次

1	概要	・・・	1
2	県内総生産（生産側）	・・・	4
3	県民所得及び県民可処分所得の分配	・・・	8
4	県内総生産（支出側）	・・・	10
5	統計表	・・・	12
6	用語解説	・・・	17

令和3年2月
秋田県企画振興部調査統計課

ご利用にあたって

- 1 秋田県県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所の県民経済計算標準方式（平成23年基準版）に基づき推計しています。
- 2 推計対象期間は、平成18年度から平成30年度までとなっています。
- 3 平成18年度から平成29年度までの計数については、新しい統計資料や推計方法の変更に
より、遡及改定しています。ご利用される場合は、ご注意ください。
- 4 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合があります。
- 5 秋田県公式Webサイト美の国あきたネットに掲載しています。

<https://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>

- 6 お問い合わせは、次にお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課調整・解析班
電話：018-860-1254 FAX：018-860-1252
E-mail：kaiseki@mail2.pref.akita.jp

(1) 県内総生産と県民所得

平成30年度の県内総生産は、名目で3兆5,206億円、実質で3兆4,046億円となりました。

この結果、本県の経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目・実質ともに-1.3%となりました。

県民所得は2兆6,460億円、一人当たり県民所得は2,697千円となり、県民所得は対前年度比-1.7%、一人当たり県民所得は-0.2%となりました。

表1 総括表

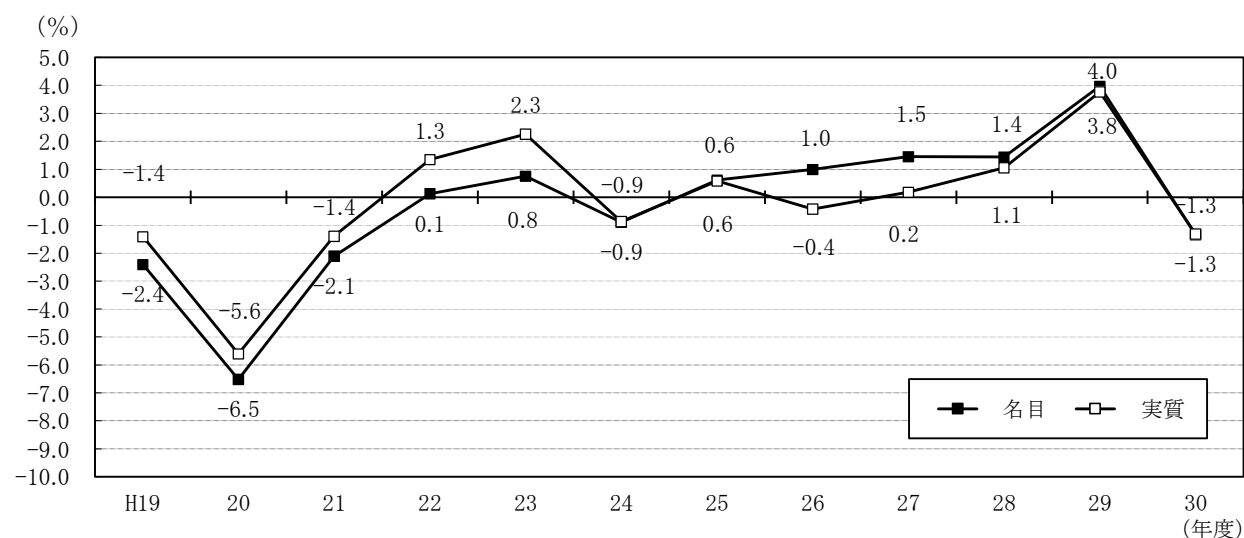
(単位：億円、%)

区 分		実 数		経済成長率	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	35,683	35,206	4.0	-1.3
	県内総生産（実質）	34,498	34,046	3.8	-1.3
	県民所得（要素費用表示）	26,913	26,460	4.1	-1.7
	一人当たり県民所得（千円）	2,703	2,697	5.6	-0.2
全 国	国内総生産（名目）	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	国内総生産（実質）	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3
	国民所得（要素費用表示）	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
	一人当たり国民所得（千円）	3,164	3,197	2.4	1.1
県内総生産（名目）の対全国シェア		0.65	0.64		
一人当たり県民所得の対全国比		85.4	84.4		

(注) 1. 実質は、連鎖方式による。

2. 全国は、平成30年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

図1 経済成長率の推移



(2) 秋田県と全国の経済成長率

平成30年度の本県の経済成長率は、名目・実質ともに -1.3%となりました。全国の経済成長率は、名目で0.1%、実質で0.3%となっています。

図2 名目経済成長率の推移

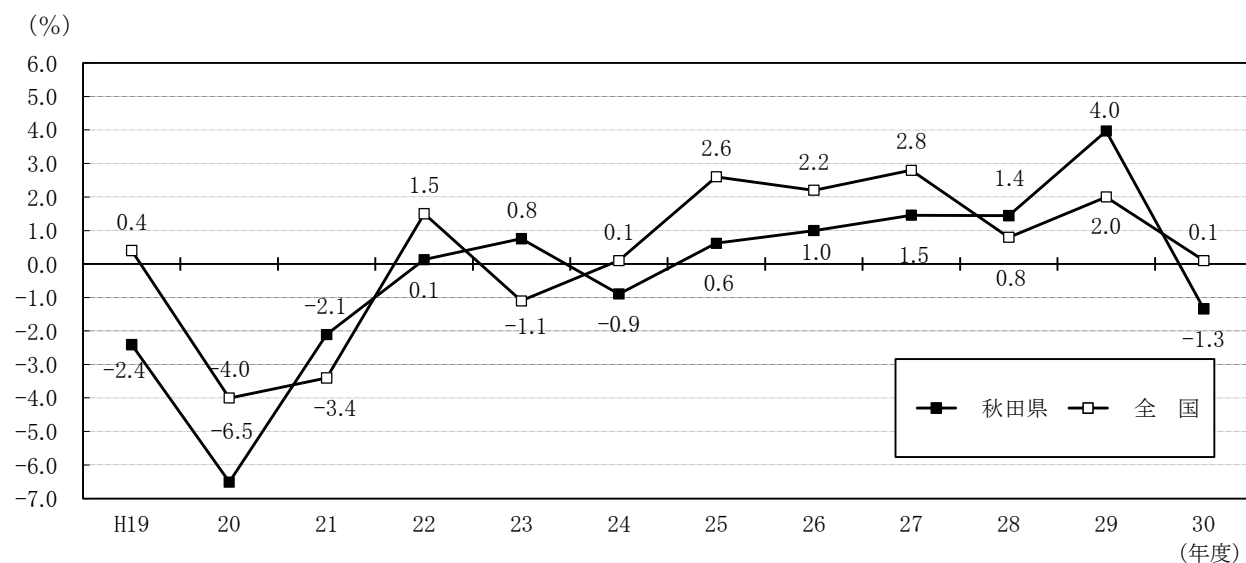


図3 実質経済成長率の推移

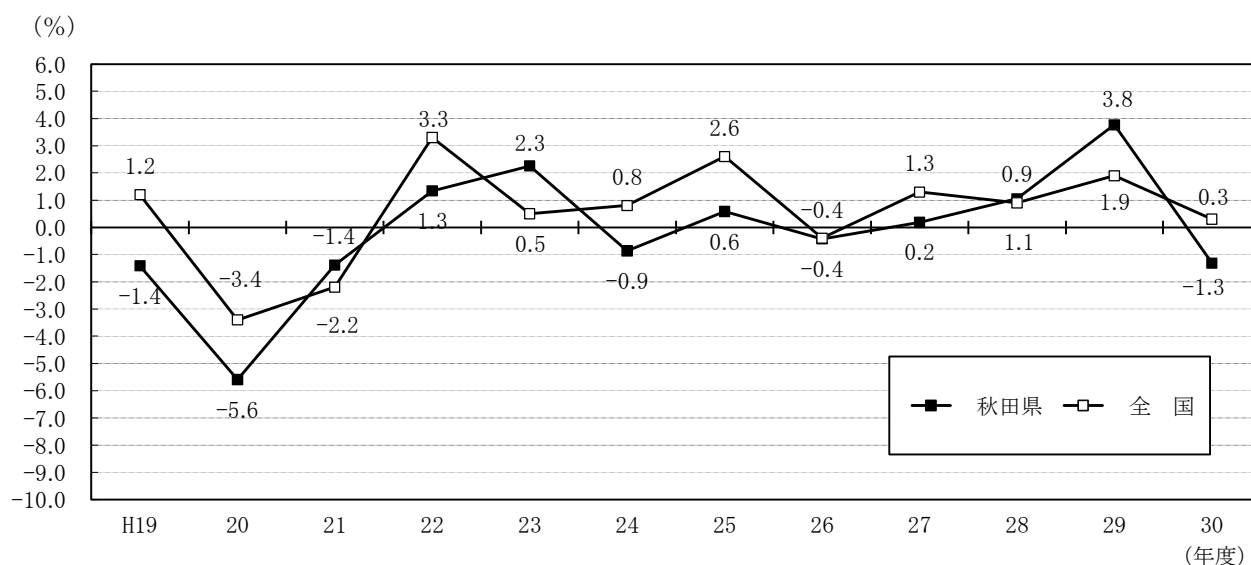


表2 経済成長率の推移

(単位：%)

区 分		H19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30 (年度)
名目	秋田県	-2.4	-6.5	-2.1	0.1	0.8	-0.9	0.6	1.0	1.5	1.4	4.0	-1.3
	全 国	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
実質	秋田県	-1.4	-5.6	-1.4	1.3	2.3	-0.9	0.6	-0.4	0.2	1.1	3.8	-1.3
	全 国	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

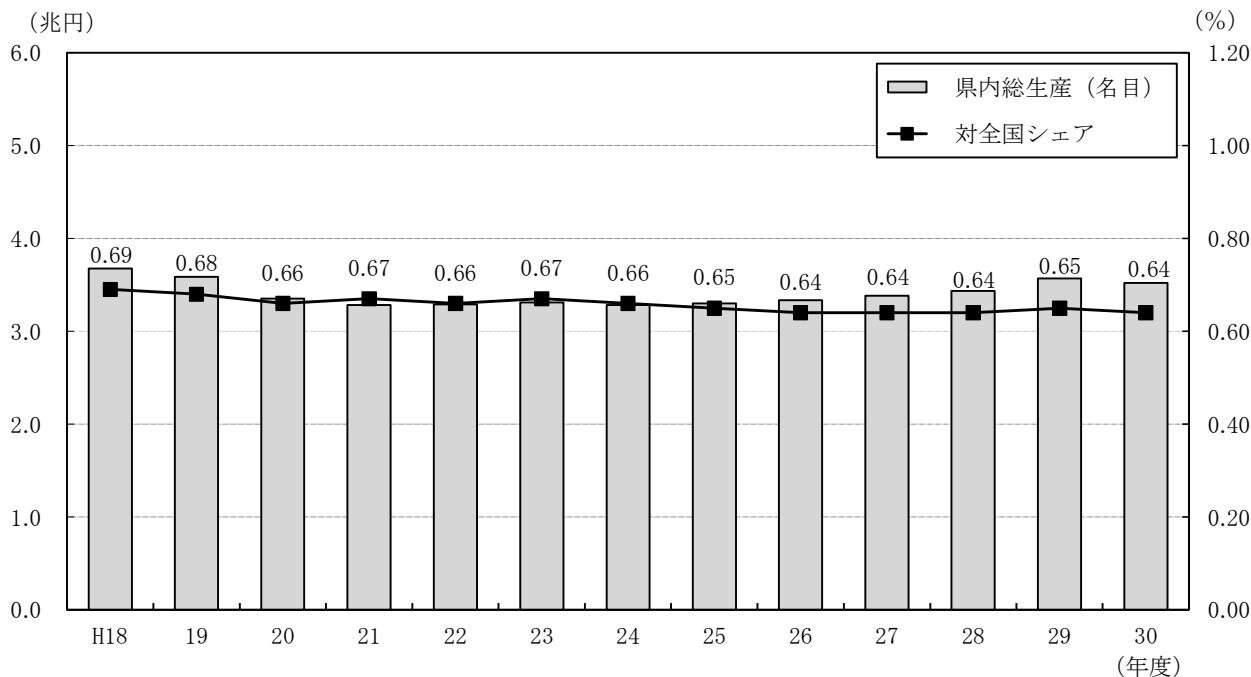
(注) 1. 実質は、連鎖方式による。

2. 全国は、平成30年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

（３）県内総生産対全国シェア

平成30年度の県内総生産（名目）の国内総生産（名目）に占める割合は、0.64%となり、0.6%台で推移しています。

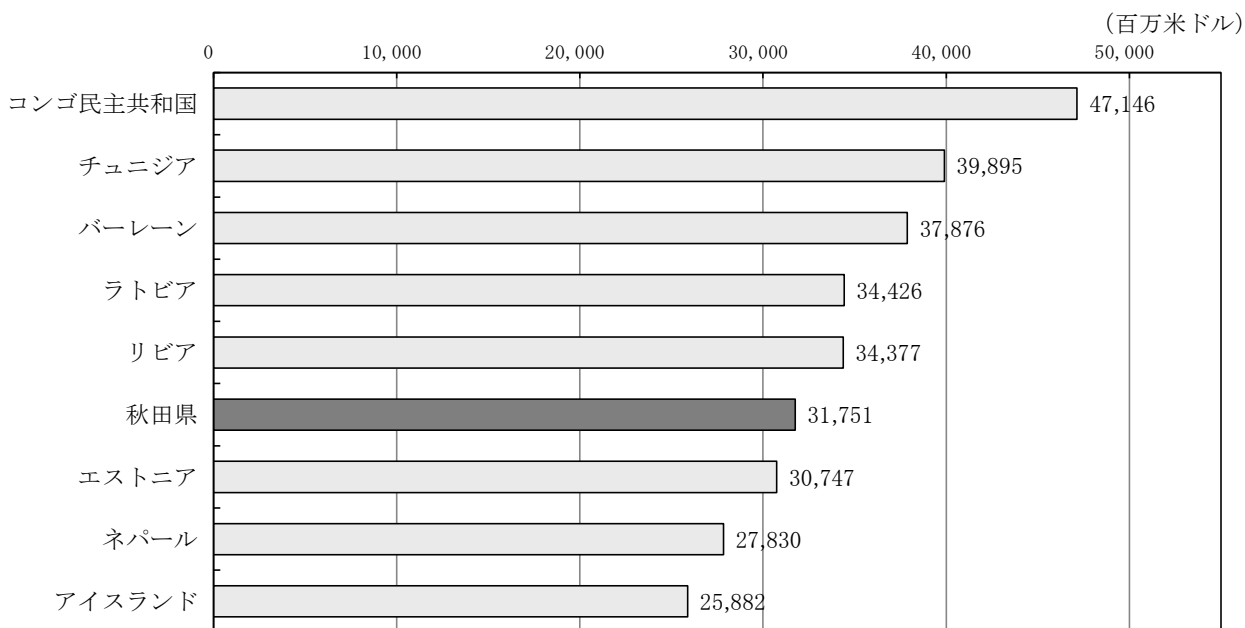
図４ 県内総生産対全国シェアの推移



【参考】米ドル表示の県内総生産（名目）国際比較

平成30年度の県内総生産（名目）を世界の国（地域）と比較すると、本県はリビアとエストニアの間に相当する規模となっています。

図５ 米ドル表示の県（国）内総生産（名目）



（注）１．秋田県以外は、国連統計の2018暦年値による。

２．県内総生産の米ドルレートは、110.88円／ドルを用いている。（東京市場インターバンク相場月中平均値の平成30年度12ヶ月単純平均）

（１）経済活動別県内総生産（名目）

県内総生産は、名目で3兆5,206億円となり、前年度に比べて478億円（1.3%）減少しました。

【第1次産業】

第1次産業は、1,198億円となり、28億円（2.4%）増加しました。

- ① 農業は、1,060億円となり、米や野菜の生産額が増加したことなどから、30億円（2.9%）増加しました。
- ② 林業は、121億円となり、素材生産業が減少したことなどから、1.7億円（1.4%）減少しました。
- ③ 水産業は、17億円となり、内水面漁業が増加したことなどから、0.03億円（0.2%）増加しました。

【第2次産業】

第2次産業は、8,083億円となり、616億円（7.1%）減少しました。

- ① 鉱業は、87億円となり、原油・天然ガス生産量が減少したことなどから、6億円（6.1%）減少しました。
- ② 製造業は、5,356億円となり、輸送用機械等は増加したが、電子部品・デバイス、化学等が減少したことなどから、905億円（14.4%）減少しました。
- ③ 建設業は、2,640億円となり、公共土木が増加したことなどから、294億円（12.6%）増加しました。

【第3次産業】

第3次産業は、2兆6,087億円となり、68億円（0.3%）増加しました。

- ① 電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、1,595億円となり、電気業が減少したことなどから、23億円（1.4%）減少しました。
- ② 卸売・小売業は、3,673億円となり、小売業が減少したことなどから、33億円（0.9%）減少しました。
- ③ 運輸・郵便業は、1,383億円となり、道路運送業等が減少したことなどから、19億円（1.4%）減少しました。
- ④ 宿泊・飲食サービス業は、1,047億円となり、飲食サービス業、旅館・その他宿泊所ともに減少したことなどから、20億円（1.9%）減少しました。
- ⑤ 情報通信業は、880億円となり、通信・放送業が増加したことなどから、13億円（1.5%）増加しました。

- ⑥ 金融・保険業は、1,238億円となり、金融業、保険業ともに増加したことから、34億円（2.8％）増加しました。
- ⑦ 不動産業は、4,495億円となり、住宅賃貸業、その他の不動産業ともに増加したことから、21億円（0.5％）増加しました。
- ⑧ 専門・科学技術、業務支援サービス業は、2,258億円となり、その他の対事業所サービス業等が増加したことから、79億円（3.6％）増加しました。
- ⑨ 公務は、2,184億円となり、13億円（0.6％）減少しました。
- ⑩ 教育は、1,694億円となり、22億円（1.3％）減少しました。
- ⑪ 保健衛生・社会事業は、3,951億円となり、医療・保険等が増加したことから、55億円（1.4％）増加しました。
- ⑫ その他のサービスは、1,692億円となり、会員制企業団体等が減少したことから、3億円（0.2％）減少しました。

表3 経済活動別県内総生産（名目）

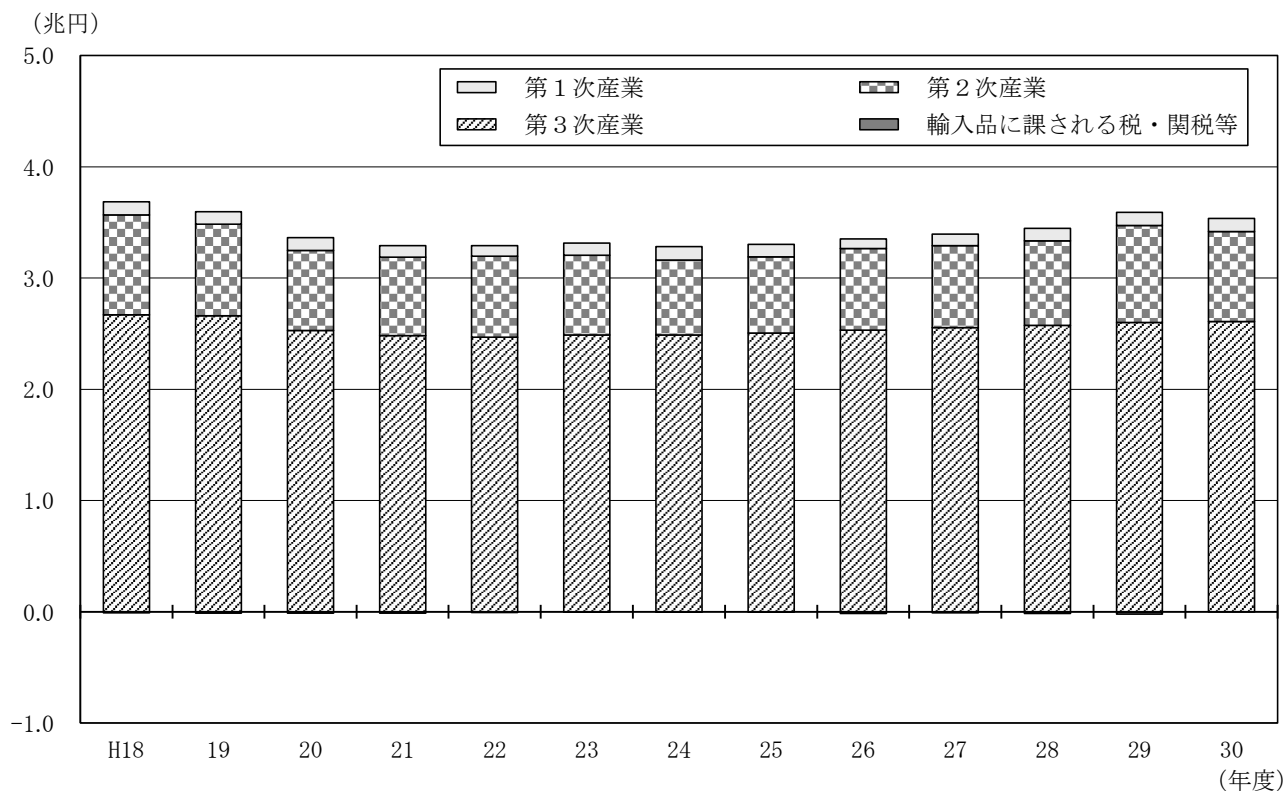
（単位：百万円、％）

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
1. 農林水産業	116,977	119,793	3.6	2.4	3.3	3.4	0.1	0.1
（1）農業	102,971	105,955	4.2	2.9	2.9	3.0	0.1	0.1
（2）林業	12,275	12,104	-0.5	-1.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0
（3）水産業	1,731	1,734	-3.5	0.2	0.0	0.0	-0.0	0.0
2. 鉱業	9,260	8,695	4.8	-6.1	0.3	0.2	0.0	-0.0
3. 製造業	626,020	535,565	20.2	-14.4	17.5	15.2	3.1	-2.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	161,788	159,494	-5.0	-1.4	4.5	4.5	-0.2	-0.1
5. 建設業	234,558	264,007	2.2	12.6	6.6	7.5	0.1	0.8
6. 卸売・小売業	370,526	367,275	3.0	-0.9	10.4	10.4	0.3	-0.1
7. 運輸・郵便業	140,200	138,288	1.9	-1.4	3.9	3.9	0.1	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	106,687	104,663	4.5	-1.9	3.0	3.0	0.1	-0.1
9. 情報通信業	86,695	87,978	-1.4	1.5	2.4	2.5	-0.0	0.0
10. 金融・保険業	120,402	123,766	-2.2	2.8	3.4	3.5	-0.1	0.1
11. 不動産業	447,346	449,465	1.2	0.5	12.5	12.8	0.2	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	217,843	225,754	1.2	3.6	6.1	6.4	0.1	0.2
13. 公務	219,674	218,400	1.9	-0.6	6.2	6.2	0.1	-0.0
14. 教育	171,627	169,411	1.9	-1.3	4.8	4.8	0.1	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	389,590	395,051	0.3	1.4	10.9	11.2	0.0	0.2
16. その他のサービス	169,484	169,163	2.7	-0.2	4.7	4.8	0.1	-0.0
17. 小計（1～16）	3,588,677	3,536,768	4.1	-1.4	100.6	100.5	4.1	-1.5
18. 輸入品に課される税・関税	19,157	20,259	4.8	5.8	0.5	0.6	0.0	0.0
19. （控除）総資本形成に係る消費税	39,524	36,469	18.4	-7.7	1.1	1.0	-0.2	0.1
20. 県内総生産（17+18-19）	3,568,310	3,520,558	4.0	-1.3	100.0	100.0	4.0	-1.3
（参考） 第1次産業	116,977	119,793	3.6	2.4	3.3	3.4	0.1	0.1
第2次産業	869,838	808,267	14.6	-7.1	24.4	23.0	3.2	-1.7
第3次産業	2,601,862	2,608,708	1.0	0.3	72.9	74.1	0.8	0.2

（注）1. 第1次産業：1 第2次産業：2、3、5 第3次産業：4、6～16

2. 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

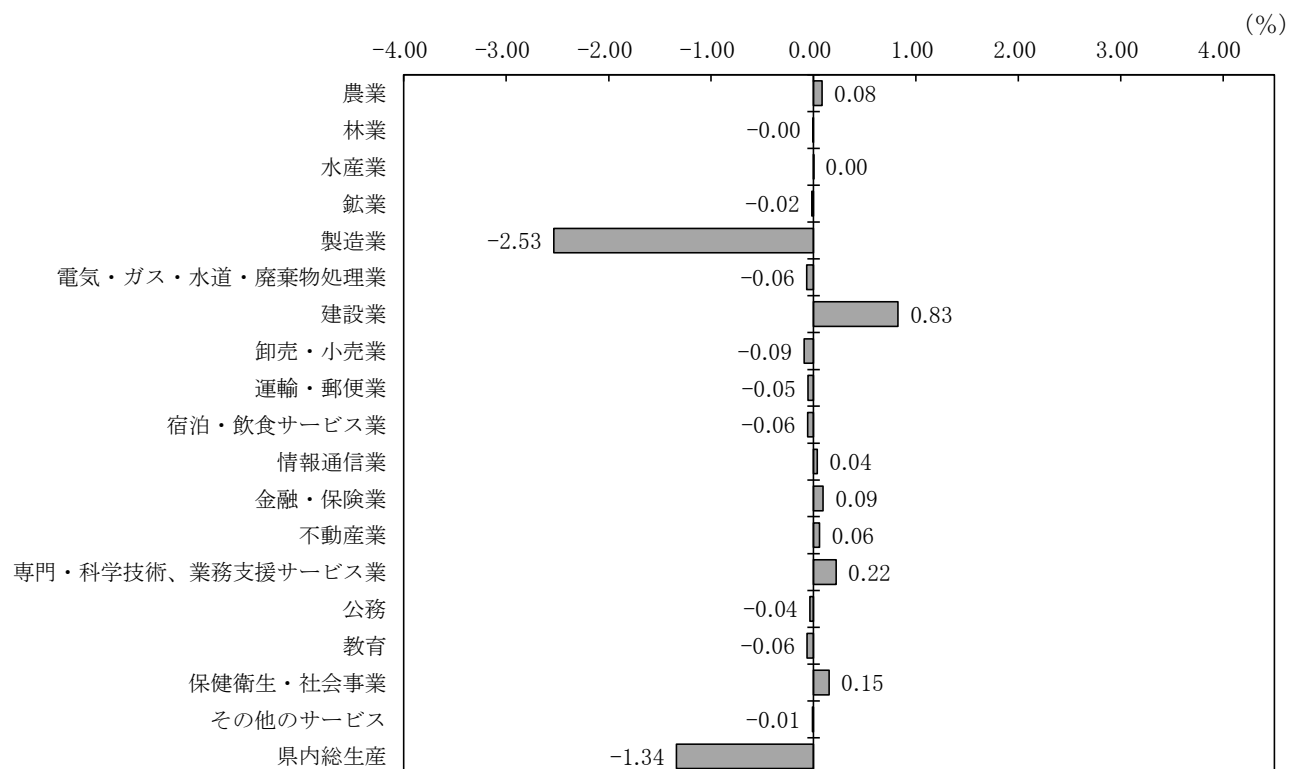
図6 県内総生産（名目）の推移



(2) 経済活動別寄与度（名目）

経済活動別寄与度（名目）は、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業等がプラスとなりましたが、製造業等はマイナスになりました。

図7 経済活動別寄与度（名目）



県民所得(要素費用表示)は、2兆6,460億円となり、前年度に比べて453億円(1.7%)減少しました。

【雇用者報酬】

雇用者報酬は、1兆6,603億円となり、206億円(1.3%)増加しました。

賃金・俸給は、1兆3,906億円となり、212億円(1.5%)増加しました。

雇主の社会負担は、2,697億円となり、雇主の帰属社会負担が減少したことから、6億円(0.2%)減少しました。

【財産所得(非企業部門)】

財産所得は、1,225億円となり、87億円(7.7%)増加しました。

一般政府は、34億円(8.2%)増加しました。

家計は、1,575億円となり、利子等が増加したことから、50億円(3.3%)増加しました。

対家計民間非営利団体は、30億円となり、3億円(12.1%)増加しました。

【企業所得(企業部門の第1次所得バランス)】

企業所得は、8,631億円となり、746億円(8.0%)減少しました。

民間法人企業は、781億円(12.7%)減少し、公的企業は、1億円(0.5%)、個人企業は、33億円(1.1%)増加しました。

【県民可処分所得】

県民可処分所得は、市場価格表示の県民所得に経常移転(純)を加えたもので、3兆6,991億円となり、669億円(1.8%)減少しました。

表4 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
1. 雇用者報酬	1,639,763	1,660,347	2.4	1.3	60.9	62.8	1.5	0.8
(1) 賃金・俸給	1,369,431	1,390,623	2.4	1.5	50.9	52.6	1.2	0.8
(2) 雇主の社会負担	270,332	269,724	2.8	-0.2	10.0	10.2	0.3	-0.0
2. 財産所得(非企業部門)	113,746	122,479	0.2	7.7	4.2	4.6	0.0	0.3
(1) 一般政府	-41,496	-38,082	6.9	8.2	-1.5	-1.4	0.1	0.1
(2) 家計	152,531	157,521	-2.0	3.3	5.7	6.0	-0.1	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	2,711	3,040	13.5	12.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	937,769	863,132	7.7	-8.0	34.8	32.6	2.6	-2.8
(1) 民間法人企業	614,948	536,889	11.6	-12.7	22.8	20.3	2.5	-2.9
(2) 公的企業	21,256	21,358	-6.0	0.5	0.8	0.8	-0.1	0.0
(3) 個人企業	301,565	304,885	1.6	1.1	11.2	11.5	0.2	0.1
a. 農林水産業	28,134	26,936	18.4	-4.3	1.0	1.0	0.2	-0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	45,693	50,546	2.8	10.6	1.7	1.9	0.0	0.2
c. 持ち家	227,738	227,403	-0.4	-0.1	8.5	8.6	-0.0	-0.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,691,278	2,645,958	4.1	-1.7	100.0	100.0	4.1	-1.7
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	233,484	228,532	2.6	-2.1	8.7	8.6	0.2	-0.2
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	2,924,762	2,874,490	4.0	-1.7	108.7	108.6	4.4	-1.9
7. 経常移転(純)	841,251	824,655	-2.1	-2.0	31.3	31.2	-0.7	-0.6
8. 県民可処分所得(6+7)	3,766,013	3,699,145	2.6	-1.8	139.9	139.8	3.7	-2.5

(注) 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得(要素費用表示)に対するものである。

図8 県民所得（要素費用表示）の推移

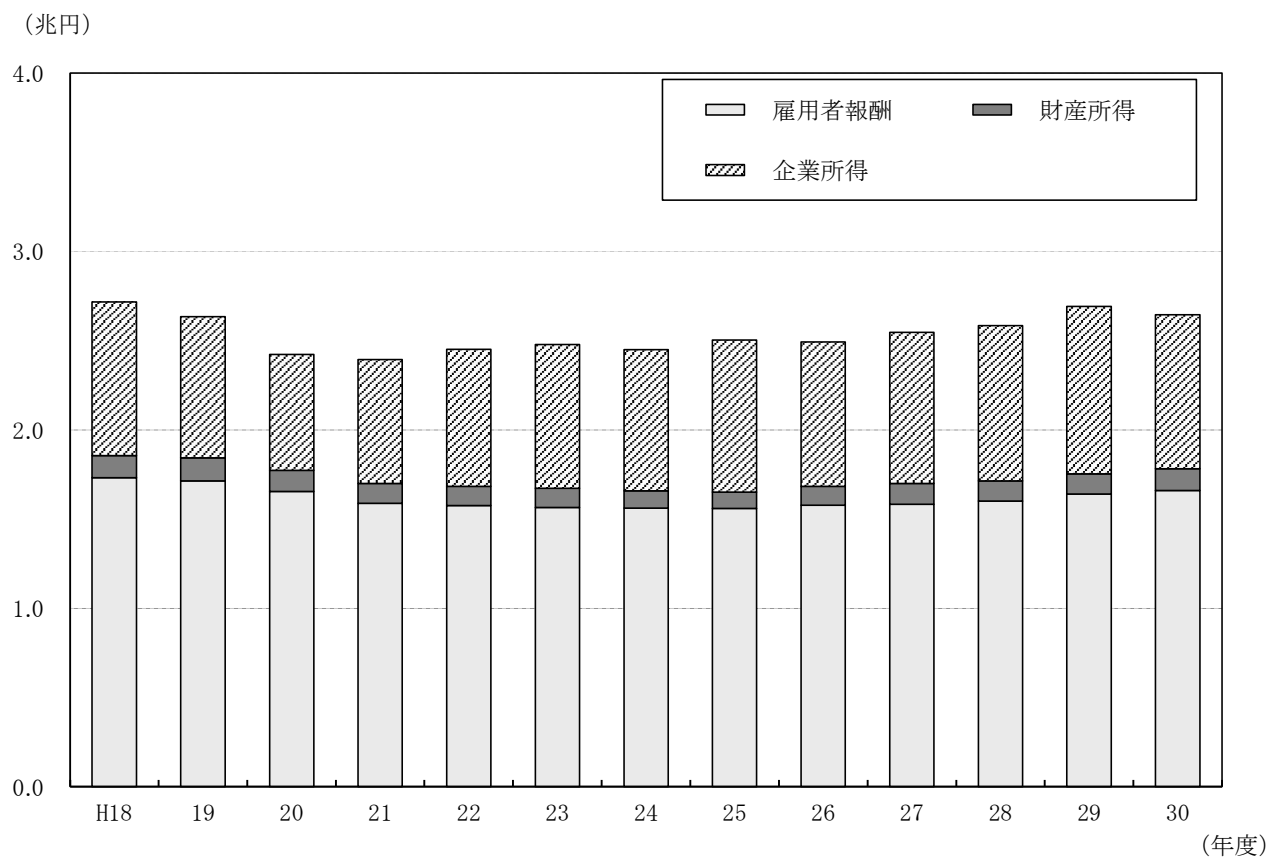
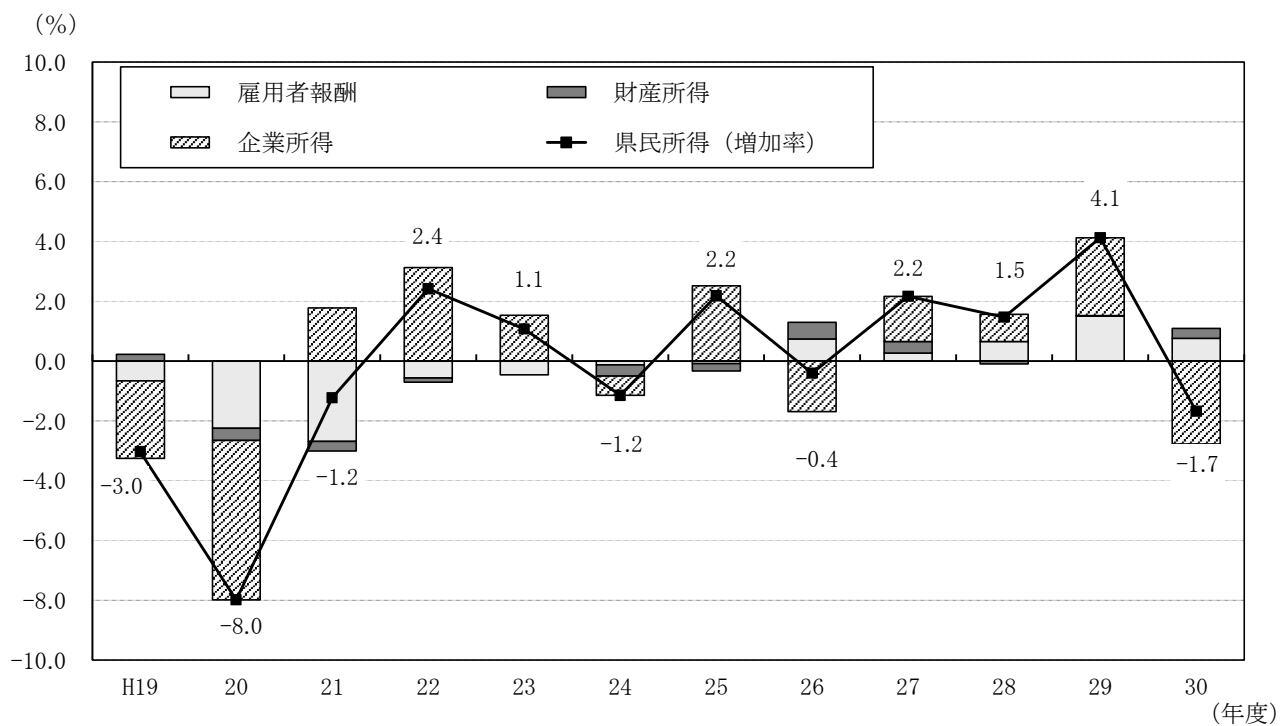


図9 対前年度増加寄与度の推移



（１）県内総生産（支出側、名目）

県内総生産(支出側)は、名目で3兆5,206億円となり、前年度に比べて478億円(1.3%)減少しました。

【民間最終消費支出】

民間最終消費支出は、2兆1,633億円となり、14億円(0.1%)減少しました。

家計最終消費支出は、2兆1,169億円となり、食料・非アルコール飲料、外食・宿泊等は減少したが、交通、住居・電気・ガス・水道等は増加したことから、5億円(0.02%)増加しました。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、463億円となり、20億円(4.1%)減少しました。

【政府最終消費支出】

政府最終消費支出は、9,830億円となり、県等は増加したが、市町村が減少したことから、3億円(0.03%)減少しました。

【県内総資本形成】

総資本形成は、8,845億円となり、451億円(4.9%)減少しました。

総固定資本形成は、8,746億円となり、270億円(3.0%)減少しました。

民間総固定資本形成は、5,729億円となり、企業設備、住宅がともに減少したことから、584億円(9.2%)減少しました。

公的総固定資本形成は、3,017億円となり、住宅は減少したが、一般政府等が増加したことから、314億円(11.6%)増加しました。

【財貨・サービスの移出入(純)】

財貨・サービスの移出入(純)は、5,961億円の移入超過となり、移入超過額は、788億円増加しました。

表5 県内総生産（支出側、名目）

(単位：百万円、%)

区 分	実 数		対前年度 増加率		構 成 比		対前年度 増加寄与度	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
1. 民間最終消費支出	2,164,678	2,163,251	0.2	-0.1	60.7	61.4	0.1	-0.0
（１）家計最終消費支出	2,116,403	2,116,932	0.1	0.0	59.3	60.1	0.1	0.0
（２）対家計民間非営利団体最終消費支出	48,275	46,319	2.0	-4.1	1.4	1.3	0.0	-0.1
2. 政府最終消費支出	983,288	983,001	1.7	-0.0	27.6	27.9	0.5	-0.0
3. 県内総資本形成	929,674	884,547	11.4	-4.9	26.1	25.1	2.8	-1.3
（１）総固定資本形成	901,650	874,637	9.4	-3.0	25.3	24.8	2.3	-0.8
a. 民間	631,317	572,938	14.2	-9.2	17.7	16.3	2.3	-1.6
b. 公的	270,333	301,699	-0.5	11.6	7.6	8.6	-0.0	0.9
（２）在庫変動	28,024	9,910	-	-	0.8	0.3	0.5	-0.5
a. 民間企業	26,652	11,064	-	-	0.7	0.3	0.4	-0.4
b. 公的（公的企業・一般政府）	1,372	-1,154	-	-	0.0	-0.0	0.1	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-509,330	-510,241	-	-	-14.3	-14.5	0.6	-0.0
（１）財貨・サービスの移出入(純)	-517,278	-596,062	-	-	-14.5	-16.9	1.8	-2.2
（２）統計上の不突合	7,948	85,821	-	-	0.2	2.4	-1.2	2.2
5. 県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	3,568,310	3,520,558	4.0	-1.3	100.0	100.0	4.0	-1.3
（参考）県内需要	4,077,640	4,030,799	2.9	-1.1	114.3	114.5	3.4	-1.3
民間需要	2,822,647	2,747,253	3.5	-2.7	79.1	78.0	2.8	-2.1
公的需要	1,254,993	1,283,546	1.5	2.3	35.2	36.5	0.6	0.8

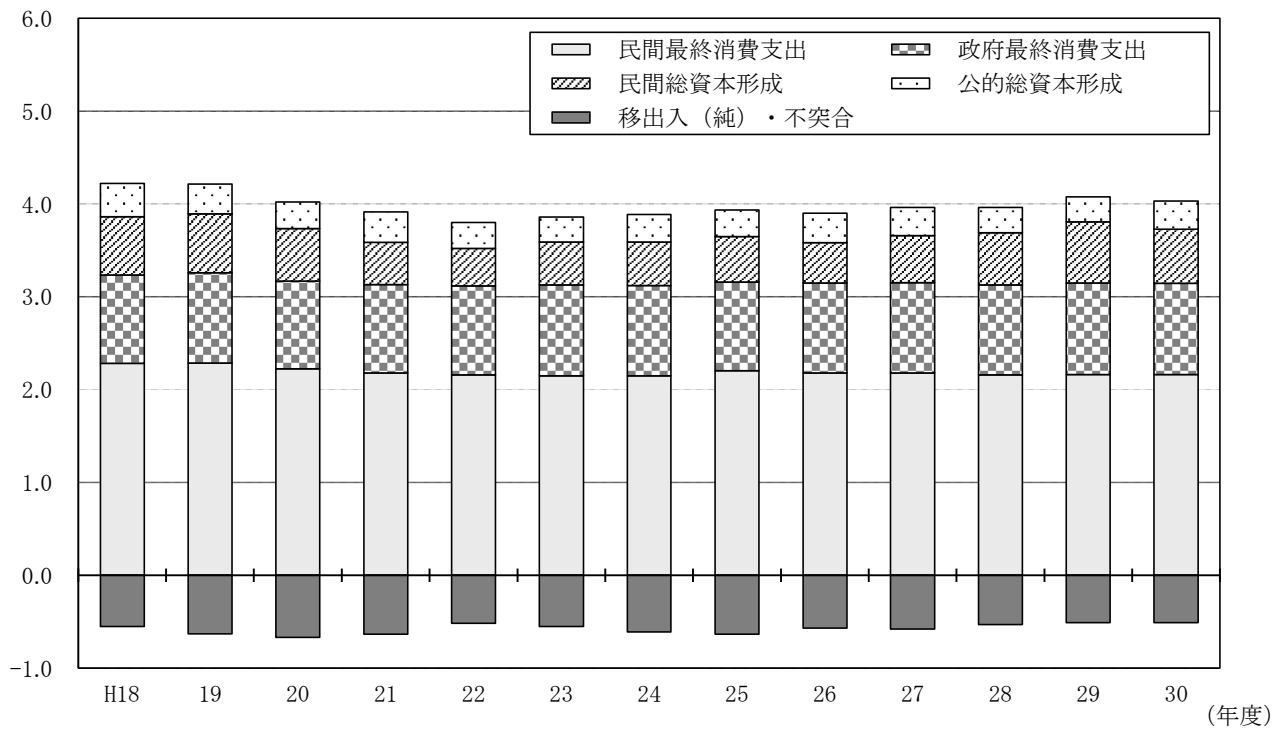
（注）県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝政府最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

図10 県内総生産（支出側、名目）の推移

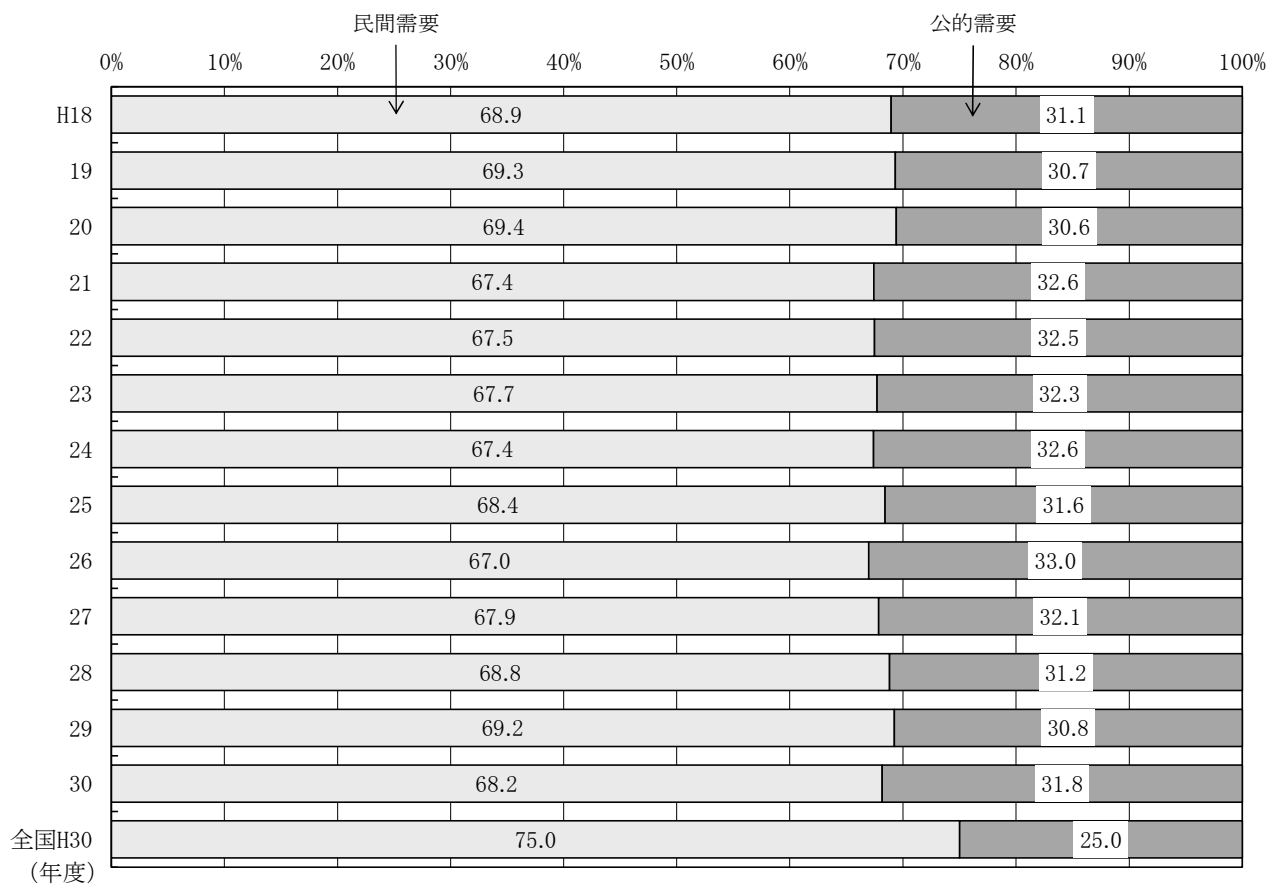
(兆円)



(2) 民間需要と公的需要の構成比

県内需要に占める民間需要の割合は68.2%となり、前年度と比べて1.0ポイント減少しました。

図11 民間需要と公的需要の構成比



- (注) 1. 構成比は、県内需要に対するものである。
2. 全国は、平成30年度国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）による。

(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
1. 農林水産業	116,977	119,793	3.6	2.4	3.3	3.4	0.1	0.1
(1) 農業	102,971	105,955	4.2	2.9	2.9	3.0	0.1	0.1
(2) 林業	12,275	12,104	-0.5	-1.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0
(3) 水産業	1,731	1,734	-3.5	0.2	0.0	0.0	-0.0	0.0
2. 鉱業	9,260	8,695	4.8	-6.1	0.3	0.2	0.0	-0.0
3. 製造業	626,020	535,565	20.2	-14.4	17.5	15.2	3.1	-2.5
(1) 食料品	58,342	55,385	7.6	-5.1	1.6	1.6	0.1	-0.1
(2) 繊維製品	17,734	19,608	-13.0	10.6	0.5	0.6	-0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,945	6,763	14.4	-24.4	0.3	0.2	0.0	-0.1
(4) 化学	46,658	23,494	4.4	-49.6	1.3	0.7	0.1	-0.6
(5) 石油・石炭製品	1,478	2,218	-24.0	50.1	0.0	0.1	-0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	15,697	13,997	2.2	-10.8	0.4	0.4	0.0	-0.0
(7) 一次金属	38,232	39,032	8.8	2.1	1.1	1.1	0.1	0.0
(8) 金属製品	27,602	30,472	1.3	10.4	0.8	0.9	0.0	0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	110,448	111,985	42.1	1.4	3.1	3.2	1.0	0.0
(10) 電子部品・デバイス	199,661	125,752	52.2	-37.0	5.6	3.6	2.0	-2.1
(11) 電気機械	11,266	13,054	-29.3	15.9	0.3	0.4	-0.1	0.1
(12) 情報・通信機器	7,717	7,008	-25.4	-9.2	0.2	0.2	-0.1	-0.0
(13) 輸送用機械	24,197	31,619	1.5	30.7	0.7	0.9	0.0	0.2
(14) 印刷業	7,573	7,063	-1.8	-6.7	0.2	0.2	-0.0	-0.0
(15) その他の製造業	50,470	48,115	7.0	-4.7	1.4	1.4	0.1	-0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	161,788	159,494	-5.0	-1.4	4.5	4.5	-0.2	-0.1
(1) 電気業	95,703	92,507	-8.5	-3.3	2.7	2.6	-0.3	-0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	66,085	66,987	0.6	1.4	1.9	1.9	0.0	0.0
5. 建設業	234,558	264,007	2.2	12.6	6.6	7.5	0.1	0.8
6. 卸売・小売業	370,526	367,275	3.0	-0.9	10.4	10.4	0.3	-0.1
(1) 卸売業	139,702	141,652	4.3	1.4	3.9	4.0	0.2	0.1
(2) 小売業	230,824	225,623	2.2	-2.3	6.5	6.4	0.1	-0.1
7. 運輸・郵便業	140,200	138,288	1.9	-1.4	3.9	3.9	0.1	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	106,687	104,663	4.5	-1.9	3.0	3.0	0.1	-0.1
9. 情報通信業	86,695	87,978	-1.4	1.5	2.4	2.5	-0.0	0.0
(1) 通信・放送業	63,288	65,167	-2.7	3.0	1.8	1.9	-0.1	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	23,407	22,811	2.4	-2.5	0.7	0.6	0.0	-0.0
10. 金融・保険業	120,402	123,766	-2.2	2.8	3.4	3.5	-0.1	0.1
11. 不動産業	447,346	449,465	1.2	0.5	12.5	12.8	0.2	0.1
(1) 住宅賃貸業	418,223	420,055	0.9	0.4	11.7	11.9	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	29,123	29,410	6.2	1.0	0.8	0.8	0.0	0.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	217,843	225,754	1.2	3.6	6.1	6.4	0.1	0.2
13. 公務	219,674	218,400	1.9	-0.6	6.2	6.2	0.1	-0.0
14. 教育	171,627	169,411	1.9	-1.3	4.8	4.8	0.1	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	389,590	395,051	0.3	1.4	10.9	11.2	0.0	0.2
16. その他のサービス	169,484	169,163	2.7	-0.2	4.7	4.8	0.1	-0.0
17. 小計(1～16の合計)	3,588,677	3,536,768	4.1	-1.4	100.6	100.5	4.1	-1.5
18. 輸入品に課される税・関税	19,157	20,259	4.8	5.8	0.5	0.6	0.0	0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	39,524	36,469	18.4	-7.7	1.1	1.0	-0.2	0.1
20. 県内総生産(17+18-19)	3,568,310	3,520,558	4.0	-1.3	100.0	100.0	4.0	-1.3
(参考) 第1次産業	116,977	119,793	3.6	2.4	3.3	3.4	0.1	0.1
第2次産業	869,838	808,267	14.6	-7.1	24.4	23.0	3.2	-1.7
第3次産業	2,601,862	2,608,708	1.0	0.3	72.9	74.1	0.8	0.2

(注) 1. 第1次産業: 1 第2次産業: 2、3、5 第3次産業: 4、6～16

2. 総資本形成に係る消費税は、県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(2) 経済活動別県内総生産 (実質)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		デフレーター	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
1. 農林水産業	84,862	86,649	4.4	2.1	137.8	138.3
(1) 農業	72,931	74,767	6.0	2.5	141.2	141.7
(2) 林業	10,258	9,893	-4.7	-3.6	119.7	122.3
(3) 水産業	929	1,094	-19.8	17.7	186.2	158.5
2. 鉱業	7,180	6,706	7.0	-6.6	129.0	129.7
3. 製造業	633,117	554,819	20.0	-12.4	98.9	96.5
(1) 食料品	57,003	54,431	9.7	-4.5	102.3	101.8
(2) 繊維製品	16,475	18,320	-11.9	11.2	107.6	107.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,607	7,472	25.2	-22.2	93.1	90.5
(4) 化学	47,571	24,971	3.5	-47.5	98.1	94.1
(5) 石油・石炭製品	1,873	2,610	-34.0	39.3	78.9	85.0
(6) 窯業・土石製品	15,679	13,005	6.7	-17.1	100.1	107.6
(7) 一次金属	37,759	37,349	-0.1	-1.1	101.3	104.5
(8) 金属製品	22,120	24,025	4.9	8.6	124.8	126.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	97,550	100,091	44.6	2.6	113.2	111.9
(10) 電子部品・デバイス	232,666	158,746	47.1	-31.8	85.8	79.2
(11) 電気機械	12,709	14,856	-25.9	16.9	88.6	87.9
(12) 情報・通信機器	9,043	8,278	-23.4	-8.5	85.3	84.7
(13) 輸送用機械	21,205	28,287	3.5	33.4	114.1	111.8
(14) 印刷業	7,491	6,998	-1.7	-6.6	101.1	100.9
(15) その他の製造業	49,998	49,244	11.8	-1.5	100.9	97.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	113,998	110,822	-5.1	-2.8	141.9	143.9
(1) 電気業	57,327	54,627	-8.0	-4.7	166.9	169.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	60,192	60,192	-0.6	0.0	109.8	111.3
5. 建設業	221,083	246,493	1.4	11.5	106.1	107.1
6. 卸売・小売業	361,518	357,197	2.6	-1.2	102.5	102.8
(1) 卸売業	141,136	142,163	4.1	0.7	99.0	99.6
(2) 小売業	220,347	215,149	1.7	-2.4	104.8	104.9
7. 運輸・郵便業	127,769	123,288	1.8	-3.5	109.7	112.2
8. 宿泊・飲食サービス業	99,228	96,437	5.1	-2.8	107.5	108.5
9. 情報通信業	90,692	94,233	1.5	3.9	95.6	93.4
(1) 通信・放送業	67,703	72,055	1.2	6.4	93.5	90.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	22,953	22,283	2.2	-2.9	102.0	102.4
10. 金融・保険業	144,819	148,360	-0.6	2.4	83.1	83.4
11. 不動産業	464,871	471,749	2.0	1.5	96.2	95.3
(1) 住宅賃貸業	436,333	443,251	1.8	1.6	95.8	94.8
(2) その他の不動産業	28,432	28,418	4.6	-0.0	102.4	103.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	205,115	206,843	0.5	0.8	106.2	109.1
13. 公務	214,763	211,789	0.9	-1.4	102.3	103.1
14. 教育	168,825	166,205	1.3	-1.6	101.7	101.9
15. 保健衛生・社会事業	376,934	382,586	-0.7	1.5	103.4	103.3
16. その他のサービス	159,795	159,425	1.7	-0.2	106.1	106.1
17. 小計	3,460,561	3,411,439	3.9	-1.4	103.7	103.7
18. 輸入品に課される税・関税	13,433	13,420	-4.1	-0.1	142.6	151.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	24,197	21,644	17.1	-10.6	163.3	168.5
20. 県内総生産	3,449,795	3,404,560	3.8	-1.3	103.4	103.4
21. 開差 (20-(17+18-19))	-2	1,345	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	84,862	86,649	4.4	2.1	137.8	138.3
第2次産業	859,298	808,843	14.2	-5.9	101.2	99.9
第3次産業	2,520,597	2,518,340	0.9	-0.1	103.2	103.6

(注) 1. 実質値は、連鎖方式により算出している。参照年(デフレーターが100となる年)は、平成23暦年。

2. 連鎖方式では、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しない(加法整合性の不成立)。

(3) 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
1. 雇用者報酬	1,639,763	1,660,347	2.4	1.3	60.9	62.8	1.5	0.8
(1) 賃金・俸給	1,369,431	1,390,623	2.4	1.5	50.9	52.6	1.2	0.8
(2) 雇主の社会負担	270,332	269,724	2.8	-0.2	10.0	10.2	0.3	-0.0
a. 雇主の現実社会負担	243,002	243,774	4.2	0.3	9.0	9.2	0.4	0.0
b. 雇主の帰属社会負担	27,330	25,950	-7.7	-5.0	1.0	1.0	-0.1	-0.1
2. 財産所得（非企業部門）	113,746	122,479	0.2	7.7	4.2	4.6	0.0	0.3
a. 受取	165,794	170,070	-2.1	2.6	6.2	6.4	-0.1	0.2
b. 支払	52,048	47,591	-6.9	-8.6	1.9	1.8	0.1	0.2
(1) 一般政府	-41,496	-38,082	6.9	8.2	-1.5	-1.4	0.1	0.1
a. 受取	5,706	5,680	-2.3	-0.5	0.2	0.2	-0.0	-0.0
b. 支払	47,202	43,762	-6.4	-7.3	1.8	1.7	0.1	0.1
(2) 家計	152,531	157,521	-2.0	3.3	5.7	6.0	-0.1	0.2
① 利子	29,186	34,178	-11.4	17.1	1.1	1.3	-0.1	0.2
a. 受取	33,592	37,487	-11.4	11.6	1.2	1.4	-0.2	0.1
b. 支払（消費者負債利子）	4,406	3,309	-11.9	-24.9	0.2	0.1	0.0	0.0
② 配当（受取）	19,950	20,005	11.2	0.3	0.7	0.8	0.1	0.0
③ その他の投資所得（受取）	68,294	67,177	-2.6	-1.6	2.5	2.5	-0.1	-0.0
④ 賃貸料（受取）	35,101	36,161	1.1	3.0	1.3	1.4	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	2,711	3,040	13.5	12.1	0.1	0.1	0.0	0.0
a. 受取	3,151	3,560	10.8	13.0	0.1	0.1	0.0	0.0
b. 支払	440	520	-3.5	18.2	0.0	0.0	0.0	-0.0
3. 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	937,769	863,132	7.7	-8.0	34.8	32.6	2.6	-2.8
(1) 民間法人企業	614,948	536,889	11.6	-12.7	22.8	20.3	2.5	-2.9
a. 非金融法人企業	556,172	471,385	12.5	-15.2	20.7	17.8	2.4	-3.2
b. 金融機関	58,775	65,503	3.8	11.4	2.2	2.5	0.1	0.2
(2) 公的企業	21,256	21,358	-6.0	0.5	0.8	0.8	-0.1	0.0
a. 非金融法人企業	11,141	12,605	-7.5	13.1	0.4	0.5	-0.0	0.1
b. 金融機関	10,115	8,753	-4.4	-13.5	0.4	0.3	-0.0	-0.1
(3) 個人企業	301,565	304,885	1.6	1.1	11.2	11.5	0.2	0.1
a. 農林水産業	28,134	26,936	18.4	-4.3	1.0	1.0	0.2	-0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	45,693	50,546	2.8	10.6	1.7	1.9	0.0	0.2
c. 持ち家	227,738	227,403	-0.4	-0.1	8.5	8.6	-0.0	-0.0
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	2,691,278	2,645,958	4.1	-1.7	100.0	100.0	4.1	-1.7
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	233,484	228,532	2.6	-2.1	8.7	8.6	0.2	-0.2
6. 県民所得（市場価格表示）（4 + 5）	2,924,762	2,874,490	4.0	-1.7	108.7	108.6	4.4	-1.9
7. 経常移転（純）	841,251	824,655	-2.1	-2.0	31.3	31.2	-0.7	-0.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-85,001	-81,049	-14.0	4.6	-3.2	-3.1	-0.4	0.1
(2) 一般政府	823,644	811,514	-0.5	-1.5	30.6	30.7	-0.2	-0.5
(3) 家計（個人企業を含む）	21,325	15,252	-9.9	-28.5	0.8	0.6	-0.1	-0.2
(4) 対家計民間非営利団体	81,283	78,938	-0.7	-2.9	3.0	3.0	-0.0	-0.1
8. 県民可処分所得（6 + 7）	3,766,013	3,699,145	2.6	-1.8	139.9	139.8	3.7	-2.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	551,203	477,198	10.5	-13.4	20.5	18.0	2.0	-2.7
(2) 一般政府	1,015,632	1,001,964	0.5	-1.3	37.7	37.9	0.2	-0.5
(3) 家計（個人企業を含む）	2,115,184	2,138,005	1.8	1.1	78.6	80.8	1.5	0.8
(4) 対家計民間非営利団体	83,994	81,978	-0.3	-2.4	3.1	3.1	-0.0	-0.1

(注) 1. 構成比及び対前年度増加寄与度は、県民所得（要素費用表示）に対するものである。

2. 財産所得の支払は、県民所得の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示している。

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		対前年度増加寄与度	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30
1. 民間最終消費支出	2,164,678	2,163,251	0.2	-0.1	60.7	61.4	0.1	-0.0
(1) 家計最終消費支出	2,116,403	2,116,932	0.1	0.0	59.3	60.1	0.1	0.0
a. 食料・非アルコール飲料	332,705	328,549	-0.7	-1.2	9.3	9.3	-0.1	-0.1
b. アルコール飲料・たばこ	59,782	56,840	-3.4	-4.9	1.7	1.6	-0.1	-0.1
c. 被服・履物	60,655	62,435	-0.7	2.9	1.7	1.8	-0.0	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	605,609	607,838	1.6	0.4	17.0	17.3	0.3	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	98,237	96,900	0.4	-1.4	2.8	2.8	0.0	-0.0
f. 保健・医療	93,604	92,355	1.2	-1.3	2.6	2.6	0.0	-0.0
g. 交通	225,062	231,654	2.5	2.9	6.3	6.6	0.2	0.2
h. 通信	82,307	81,303	-0.1	-1.2	2.3	2.3	-0.0	-0.0
i. 娯楽・レジャー・文化	127,321	124,510	-0.1	-2.2	3.6	3.5	-0.0	-0.1
j. 教育	26,139	26,122	-1.0	-0.1	0.7	0.7	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊	134,569	130,663	-2.0	-2.9	3.8	3.7	-0.1	-0.1
l. その他	270,413	277,763	-2.1	2.7	7.6	7.9	-0.2	0.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の 帰属家賃)	1,658,930	1,657,787	0.0	-0.1	46.5	47.1	0.0	-0.0
持ち家の帰属家賃	457,473	459,145	0.4	0.4	12.8	13.0	0.1	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	48,275	46,319	2.0	-4.1	1.4	1.3	0.0	-0.1
2. 政府最終消費支出	983,288	983,001	1.7	-0.0	27.6	27.9	0.5	-0.0
3. 県内総資本形成	929,674	884,547	11.4	-4.9	26.1	25.1	2.8	-1.3
(1) 総固定資本形成	901,650	874,637	9.4	-3.0	25.3	24.8	2.3	-0.8
a. 民間	631,317	572,938	14.2	-9.2	17.7	16.3	2.3	-1.6
(a) 住宅	84,834	84,231	-0.7	-0.7	2.4	2.4	-0.0	-0.0
(b) 企業設備	546,483	488,707	17.0	-10.6	15.3	13.9	2.3	-1.6
b. 公的	270,333	301,699	-0.5	11.6	7.6	8.6	-0.0	0.9
(a) 住宅	3,383	1,872	101.4	-44.7	0.1	0.1	0.0	-0.0
(b) 企業設備	30,186	39,532	-21.2	31.0	0.8	1.1	-0.2	0.3
(c) 一般政府	236,764	260,295	2.2	9.9	6.6	7.4	0.1	0.7
(2) 在庫変動	28,024	9,910	-	-	0.8	0.3	0.5	-0.5
a. 民間企業	26,652	11,064	-	-	0.7	0.3	0.4	-0.4
b. 公的(公的企業・一般政府)	1,372	-1,154	-	-	0.0	-0.0	0.1	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の 不突合	-509,330	-510,241	-	-	-14.3	-14.5	0.6	-0.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-517,278	-596,062	-	-	-14.5	-16.9	1.8	-2.2
(2) 統計上の不突合	7,948	85,821	-	-	0.2	2.4	-1.2	2.2
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,568,310	3,520,558	4.0	-1.3	100.0	100.0	4.0	-1.3
(参考) 県外からの所得(純)	67,759	73,678	-	-	1.9	2.1	-0.2	0.2
県民総所得(市場価格)	3,636,069	3,594,236	3.7	-1.2	101.9	102.1	3.8	-1.2
(参考) 県内需要	4,077,640	4,030,799	2.9	-1.1	114.3	114.5	3.4	-1.3
民間需要	2,822,647	2,747,253	3.5	-2.7	79.1	78.0	2.8	-2.1
公的需要	1,254,993	1,283,546	1.5	2.3	35.2	36.5	0.6	0.8

(注) 県内需要＝民間需要＋公的需要

民間需要＝民間最終消費支出＋民間総固定資本形成＋民間在庫変動

公的需要＝政府最終消費支出＋公的総固定資本形成＋公的在庫変動

【参考】関連指標

項 目	実 数		増 加 率		出典等
	H29	H30	H29	H30	
(1) 一人当たり県民所得（千円）	2,703	2,697	5.6	-0.2	計算式①
(2) 一人当たり国民所得（千円）	3,164	3,197	2.4	1.1	平成30年度国民経済計算年報 （内閣府経済社会総合研究所）
(3) 一人当たり県民所得の対全国比 （全国＝100）	85.4	84.4	-	-	計算式②
(4) 秋田県総人口（人） （10月1日現在）	995,649	981,016	-1.4	-1.5	推計人口、国勢調査 （総務省統計局）
(5) 全国総人口（人） （10月1日現在）	126,706,210	126,443,180	-0.2	-0.2	同 上
(6) 総人口の対全国比 （全国＝100）	0.79	0.78	-	-	計算式③
(7) 秋田県鉱工業生産指数 （総合） （平成27年基準、暦年値）	107.7	106.4	4.0	-1.2	秋田県鉱工業生産指数 （秋田県調査統計課）
(8) 秋田市消費者物価指数 （総合） （平成27年基準、暦年値）	100.8	102.2	0.9	1.4	秋田市消費者物価指数 （秋田県調査統計課）

【計算式】

- ① 一人当たり県民所得 ＝ 県民所得（要素費用表示） ÷ 秋田県総人口
 県民所得（要素費用表示） ＝ 雇用者報酬 ＋ 財産所得（非企業部門）
 ＋ 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）
- ② 対全国比 ＝ （一人当たり県民所得 ÷ 一人当たり国民所得） × 100
- ③ 対全国比 ＝ （秋田県総人口 ÷ 全国総人口） × 100

（１）県内総生産

一定期間に県内で行われた経済活動によって、新たに生み出された付加価値です。

（２）県内概念と県民概念

県内概念は、県内で行われた経済活動を携わった者の居住地を問わずに把握するもので、県民概念は、県内居住者が行った経済活動を地域に係わりなく把握するものです。

（３）総概念と純概念

建物、機械設備等の固定資産は、生産の過程で減耗しますが、減耗の評価分を固定資本減耗といいます。固定資本減耗を含む計数は「総」、含まない計数は「純」としています。

（４）経済活動別県内総生産

県内総生産を経済活動の種類ごとに示したものが経済活動別県内総生産です。産出額（生産額、売上額、出荷額）から中間投入（原材料・光熱費等の物的経費、サービス経費）を減じたものです。

（５）名目値と実質値

名目値は、その年の市場価格で表示したものです。産業の構成をみる場合や国や他県との経済規模を比較する場合に適切な指標です。

実質値は、ある時点の価格を基準とし、物価変動を除いて評価したものです。異なる時点の値を比較する場合に適切な指標です。

（６）経済成長率

県内総生産の対前年度増加率です。名目県内総生産の増加率を名目経済成長率、実質県内総生産の増加率を実質経済成長率といいます。

実質経済成長率は、生産活動の水準（新たに生み出された財貨・サービスの生産量）の変化を表しています。

（７）対前年度増加寄与度

全体の増加率に対して、各項目がどの程度関与したかを示すものです。

【例】 表３ 農業の県内総生産増加寄与度（H30）

$$\begin{aligned}\text{対前年度増加寄与度} &= \{ (\text{H30農業総生産} - \text{H29農業総生産}) / \text{H29県内総生産} \} \times 100 \\ &= (105,955 - 102,971) / 3,568,310 \times 100 \\ &= 0.083\% (0.1\%) \end{aligned}$$

(8) デフレーター

名目値から実質値を算出するために用いられる指数です。

(9) 連鎖方式

デフレーターが100となる年（参照年）を起点として、前年を基準年とすることで、その年の価格を評価替えするものです。

(10) 県民所得（要素費用表示）

県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）に区分されます。

要素費用表示の県民所得に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を加えたものが、県民所得（市場価格表示）になります。

(11) 雇用者報酬

付加価値のうち、雇用者への分配額で、賃金・俸給、雇主の社会負担に区分されます。

賃金・俸給は、賃金、給料等の現金のほか、現物給与を含みます。

雇主の社会負担は、社会保障や企業年金に対する雇主側の負担金、退職一時金等により構成されます。

(12) 財産所得（非企業部門）

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）を貸借したことにより発生する所得です。

(13) 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得に、財産所得の純額（受取額－支払額）を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業に区分されます。

(14) 経常移転（純）

所得税や法人税等の税金、健康保険や厚生年金等の社会保障制度による負担と給付、地方交付税や国庫支出金等の財政移転等です。

(15) 県民可処分所得

県民所得（市場価格表示）に、経常移転（純）を加えたものです。

(16) 県内総生産（支出側）

付加価値を需要側（消費、設備投資等）から捉えたものです。

民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）に区分されます。

(17) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出に区分されます。

家計最終消費支出は、家計の支出のうち、土地・建物以外の新規の財貨・サービスに対するものをいいます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体により提供されたサービスを、必要とした費用によって評価したものです。

(18) 政府最終消費支出

国や地方公共団体等が提供する治安、秩序、教育等の公共サービスを評価したものです。そのサービスを提供するために必要となった費用によって評価しています。

(19) 県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動に区分されます。

総固定資本形成には、有形固定資産（住宅、企業設備、道路等）、無形固定資産（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア）、有形非生産資産の改良（土地の造成・改良等）が該当します。

在庫変動は、企業及び政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産について、増減を市場価格で評価したものです。

(20) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出は、県内で生産された財貨・サービスの県外への販売で、移入は、財貨・サービスの県外からの購入です。

(21) 一人当たり県民所得

県民所得（県民雇用者報酬、財産所得、企業所得）を人口で除して算出したものです。

賃金水準や給与水準とは異なる性質の指標です。